

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地					
専門学校名古屋 ビジネス・アカデミー		昭和59年3月31日		尾石 可恵		〒 460-0008 (住所) 名古屋市中区栄5-1-3 (電話) 052-262-0684					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地					
学校法人 21世紀アカデミア		昭和42年1月12日		田坂 広志		〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288					
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度		
商業実務	商業実務専門課程		マスコミ広報学科		平成21(2009)年度		-		平成26(2014)年度		
学科の目的		本校マスコミ広報学科は、マスコミ業界でエキスパートとなるための専門知識と技術を持ち、常に主体的に仕事にあたる実行力を養う実践的な職業教育を、業界企業等と連携して実施。また、コミュニケーション能力・職業人意識を身につけた人間力あふれる社会人として、マスコミ業界で広く活躍し貢献する人材の育成をもって生涯学習の振興に資することを目的とする。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		本校マスコミ広報学科は、マスコミ業界でエキスパートとなるための専門知識と技術を持ち、常に主体的に仕事に当たる実行力を養う実践的な職業教育を、業界企業等と連携して実施。また、コミュニケーション能力・職業人意識を身につけた人間力あふれる社会人として、マスコミ業界で広く活躍し貢献する人材の育成をもって生涯学習の振興に資することを目的とする。									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	
		120 単位			60 単位	4 単位	68 単位	0 単位	12 単位		
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率				
80 人	46 人		0 人		0 %		3 %				
就職等の状況	■卒業者数(C) : 25 人										
	■就職希望者数(D) : 25 人										
	■就職者数(E) : 25 人										
	■地元就職者数(F) : 1 人										
	■就職率(E/D) : 100 %										
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 4 %										
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100 %										
	■進学者数 : 0 人										
	■その他										
	(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)										
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) マスコミ業界:編集プロダクション会社、広告イベント会社、TV番組制作会社、ケーブルテレビ局等											
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無										
	※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL										
当該学科の ホームページ URL	https://nsb.ac.jp/										
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに 記入)	(A: 単位時間による算定)										
	総授業時数 0 単位時間										
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 単位時間										
	うち企業等と連携した演習の授業時数 単位時間										
	うち必修授業時数 単位時間										
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 単位時間										
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位時間										
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 単位時間										
	(B: 単位数による算定)										
	総単位数 120 単位										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 16 単位											
うち企業等と連携した演習の単位数 0 単位											
うち必修単位数 16 単位											
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数 16 単位											
うち企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位											
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数) 0 単位											
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号) 0 人										
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 2 人										
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人										
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0 人										
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 1 人										
	計 3 人										
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 1 人										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会や経済の国際化・情報化、AI化やロボティクス化による第4次産業革命が急速に進むなか、時代の変化に対応し、業界で活躍する力をつけ、人生100年時代を生き抜く人材を育成するカリキュラム編成が求められている。業界企業との連携を強化して、授業科目の改善や教育イベントの充実を図り実践的な教育を行うこと、業界企業が求める”専門性と人間力を兼ね備えたバランスのいい”有用な人材を輩出して業界の発展に寄与することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長のもとに組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、および本学の定める諸規定に基づき、カリキュラムの編成をおこなう。委員会では、授業科目の編成および改廃から授業科目の実施内容を審議。委員会における議決内容については、学校長により取りまとめを行い、授業科目の変更に関する諸手続きを経て、翌年度以降における授業カリキュラムとして実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
柴田 千歩	イオンペット株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
田中 亜紀	あいち犬猫医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
大森 真弓	犬山動物総合医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
三品 礼巨	タスクールビジネスサービス株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
柴田 日奈乃	ゲンキー株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会 株式会社インフォテック・サーブ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
大圖 将亮	株式会社エヌ・メルクス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
小野田 博明	株式会社スイッチ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
五十嵐 亮央	株式会社ゲイン	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
渡邊 廣重	日本キャリア教育学会 株式会社ジラス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
尾石 可恵	学校長		—
伊東 陽子	2号館統括		—
玉置 悠馬	ペットビジネス学科ドッグトレーナーコース担当		—
佐野 ゆう子	ペットビジネス学科トリマーコース担当		—
平野 侑乃	愛玩動物看護学科担当		—
吉田 和洋	総合ビジネス学科担当		—
倉田 剛延	ITビジネス学科担当		—
園田 裕史	マスコミ広報学科担当		—
磯貝 佳恋	ビューティービジネス学科担当		—
戸田 誠大	職業実践専門課程担当		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))
第1回 令和6年9月25日 16:00～18:00
第2回 令和7年3月19日 16:00～18:00
0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
9月の委員会で来年度に向けたご提案をいただき、3月の委員会で来年度のカリキュラムを報告している。
9月にいただいた意見
●ビジネス視点でのイベントプロモーションに目を向けた方がいい
●街の中心地に校舎があることを生かし、様々なイベント観に訪れる授業を作るべき
●映像編集等、SNS戦略について学ぶべき

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

当該専門課程の目的に応じて業界・企業の要請を十分に活かしつつ、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、特に実習・演習等において、業界企業との密接な連携(実践的・効果的な現場研修を含む)を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
企業との連携授業は①企業講師が来校、学生たちが現場最前線を学ぶ ②連携企業実店舗等で学生たちがインターンシップ がある。科目担当教員の指導・監督のもと、学外の実店舗等での実務を経験する。企業担当者から所見、意見をいただき、学科担当が4段階で評価を行う。学生たちは直接現場で指導を受けることで、専門スキルや接遇力等を身につけ、新たな目標、自己成長へ繋げる。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
イベント実習	3.【校外】企業内実習 (4に該当するものを除く。)	マスコミ業界で新しい価値を創造することをめざして各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。企業との連携授業として、誌面制作においてディレクターの仕事を実践的に学ぶ。	株式会社珈琲家族
取材実習	2.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	実地経験の重要性を認識する。各所で施設、町並み、イベント、人物などの取材実習を行う。取材後は記事制作や誌面制作を行う。	株式会社ゲイン

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別カウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別カウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	コピーライター養成オンラインスクール	連携企業等:	Online Apc Academy
期間:	2025年1月(約1ヵ月)	対象:	一般
内容	コピーライターとしての活動を支えるためのライティング力、発想力を身に着けるセミナー		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和6年4月8日・9日、5月18日、9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	セキュリオ	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	ローンクレジット・金融トラブルセミナー	連携企業等:	SMBコンシューマーファイナンス㈱
期間:	令和6年9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学生が社会人になるにあたり、お金に関する正しい知識と適切な判断力を習得させるセミナー		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	今からでも間に合うChatGPT完全入門	連携企業等:	株式会社SHIFT AI
期間:	随時募集	対象:	一般
内容	AIを業務に生かす方法を学び、効率化につなげる		
研修名:	お金のプロが教える資産運用のはじめの一步	連携企業等:	マネきゃん
期間:	随時募集	対象:	一般
内容	初心者向け資産運用セミナー		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和7年4月8日・9日、5月17日、9月30日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	「セキュリオ」	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	「その説明メナヤメナヤ分かりやすい!」と言われるピン ス会話術実践セミナー	連携企業等:	モチベーション & コミュニケーションスクール
期間:	令和7年9月14日(日)	対象:	制限なし
内容	説明力の基本を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、「自己点検・自己評価」をもとに、企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施し、学校運営全般にわたり改善と充実を目指すことを基本方針とする。またその取り組みについて、ホームページ上で情報公開を行う。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか 2 学校における職業教育の特色は何か 3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか 5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか有効に機能しているか 4 人事、給与に関する規定等は整備されているか 5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 8 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3)教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか 3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか 4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか 5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか 6 関連分野における実践的な職業教育(産業連携によるインターシップ、実技、実習等)が体系的に位置づけられているか 7 授業評価の実施・評価体制はあるか 8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか 10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか 13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか 14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	1 就職率の向上がはかられているか 2 資格取得率の向上がはかられているか 3 退学率の低減が図られているか 4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2 学生相談に関する体制は整備されているか 3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか 5 課外活動に対する支援体制は整備されているか 6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか 7 保護者と適切に連携しているか 8 卒業生への支援体制はあるか 9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2 学内外の実習施設、インターンシップ・海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	1 学生募集活動は、適正に行われているか 2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか 3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 3 財務について会計監査が適正におこなわれているか 4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか 4 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか 3 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか 2 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が行われているか 3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか 4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(1) 教育理念・目標

各学科の全国コンテストや学科学校を超えてクロスオーバーで進めるイベントにつきましては、学園のビジネス・アカデミー4校ならびに学園全国17校と連携し、学生たちが就職後に活躍できる力を身につけられるよう、「AO2.5(3.5)」教育プログラムとしてさらに推し進める。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
内田 真樹	株式会社犬の家	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
本多 泉予	アン・クリエーション株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
服部 功	株式会社ピコ・ナレッジ	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
小林 美智子	TBCグループ株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
中野 実里	株式会社キット	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
落合 弘忠	株式会社アルジェント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
臼井 秀明	栄東まちづくりの会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域住民
久保田 一成	税理士法人横須賀・久保田	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	本学園税理士

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで、相互の対話が促進され、学校内外の実習、就職指導など企業等との連携による指導の強化や、業界ニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。また、地域住民等に情報公開することで、地域に関わる取り組みへの理解・支援を得る。入学検討者等に対しては、希望する進路や将来進みたい業界への理解や進路指導への活用に資することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1. 校長名 2. 所在地 3. 連絡先 4. 沿革 5. 施設・設備 6. 組織図 7. 学生数
(2) 各学科等の教育	1. 定員数 2. 授業時間 3. カリキュラム 4. 卒業要件 5. 目指す資格 6. 主な卒業生
(3) 教職員	1. 教職員人数・構成
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1. 就職支援等の取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	1. 学校行事
(6) 学生の生活支援	1. 心のケア
(7) 学生納付金・修学支援	1. 学費 2. 修学支援
(8) 学校の財務	1. 貸借対照表
(9) 学校評価	1. 自己評価報告書 2. 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 マスコミ広報学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職指導	就職活動の流れ、業界で必要とされる基本業務の実践習得（電話、送付状ほか）。面接練習、個別指導含めて就職活動を自力で進められる力を身につけ卒業までの内定獲得を目標とする。	1通	64	4	○			○		○		
2	○			企業法務	労働基準法、求人票、雇用条件などを含む企業に関わる法律などを理解するための知識を学ぶ。	1通	64	4	○			○			○	
3	○			人間関係論	動機づけやモチベーション向上の手法を企業組織の中で生かす技法及び交渉術を学ぶ。	1通	64	4	○			○			○	
4	○			ビジネス実務	企業人にとって不可欠なビジネスの基本知識をスキルを総合的に学習する。	1通	64	4	○			○			○	
5	○			時事問題	グローバル化の急速な変化に適應するため、国際社会やビジネスで「今、何が起きているのか」、「その要因は何か」を様々な視点で提示し、世界および日本が向き合う現状や課題を学習する。	2通	64	4	○			○			○	
6	○			国際経済学	国際情勢について、国際ビジネスの観点から、マーケティングの基礎知識などをふまえて学ぶ。	2通	64	4	○			○			○	
7	○			著作権法	現代社会におけるデジタル・ネットワーク社会と著作権の関係を中心に、著作権について考察する。	2通	64	4	○			○		○		
8	○			メディア論	webを中心にした情報伝達メディアの現状と可能性を学ぶ。ビジネスの場で必要な技能の基礎知識を学ぶ。	1通	64	4	○			○			○	
9	○			編集概論	企業の広報活動において社会やマスメディアな何を求めているかを読み取る。企業に求められる社会とのコミュニケーションの取り方を中心に、パブリックリレーション＝広報のあり方を考察する。	1通	64	4	○			○		○		
10	○			企画書制作	マスコミ業界で新しい価値を創造することを目指して各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。	1通	64	4	△	○		○		○		
11	○			デザイン・レイアウト	マーケティング、ブランディングの理論をもとに、消費者とクライアントの双方にとって有益な表現などを学ぶ。	1通	64	4	○			○			○	
12	○			取材実習	実地経験の重要性を認識する。各所で施設、町並み、イベント、人物などの取材実習を行う。取材後は記事制作や誌面制作を行う。	1通	64	4	△		○	○	○		○	○
13	○			ワープロ実習	Word/Excelにおいて、実践で役立つ知識や技術を身につけ、日本語ワープロ検定/情報処理技能検定の資格を取得する。	1通	64	4			○	○		○		

14	○			D T P 編集	illustratorやPhotoshopに関して編集者や制作者にとって必要な知識を理解する。	1通	64	4		○				○	
15	○			制作実習	マスコミ業界で新しい価値を創造することをめざして各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。	1通	64	4			○	○	○		○
16	○			インターネット実習	様々なメディアの連動を含め、情報伝達媒体としてのwebを中心に、SNS、ブログ等の現状と可能性を学ぶ。	2通	64	4	△	○		○			○
17	○			プレゼンテーション	PowerPointスライドを使いながら、大勢の前で自分の考えを分かりやすく的確な言葉で伝える技術を学ぶ。独創的で魅力的な企画を提案し、説得力のある発表を行う。	2通	64	4	△		○	○	○	##	
18	○			メディア時評	さまざまなメディアの活用法を学ぶ。文化、政治、経済などの事項とメディアの関連を考察する。メディアビジネスに関連した知識や効果を学ぶ。	2通	64	4	○			○			○
19	○			文章表現実習	社会のできごとや自身の体験、観光など、さまざまなものをテーマに、紹介文や意見の書き方を学ぶ。	2通	64	4	△	○		○			○
20	○			D T P 編集実習	illustratorやPhotoshopに関する実践。マスコミ業界で新しい価値を創造することをめざして各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。	2通	128	8	△	○		○			○
21	○			制作実習	企業との連携授業として、誌面制作においてディレクターの仕事を実践的に学ぶ。	2通	192	12	△	○		○		○	○
22		○		音楽論	エンタメ業界とかかわりの深い「音楽ビジネス」に関わる各分野を学び、制作、流通、権利管理などの基礎を学ぶ。また、西洋音楽史の観点から、音楽様式、時代背景などを通して音楽の歴史的展開に焦点をあて、現代の文化保護や音楽ビジネスまでのあり方を考える。	1・2通	128	8	○			○			○
23		○		スポーツ論	野球、サッカー含めさまざまなスポーツをとりあげ、スポーツ文化とその伝達方法、スポーツジャーナリズムの側面も紹介。スポーツを取り巻く情報の奥深さを理解する。	1・2通	128	8	○			○			○
24		○		出版論	出版産業の歴史と展開、書籍編集の実態など出版メディアについての理解を深める。本・雑誌が編まれてから読者に届くまでを通じて、出版と編集についての知識を得る。	1・2通	128	8	○	△		○			○
25		○		放送技術実習	マスコミ業界の中でTV(放送)業界を中心に、学習、考察、ディスカッション等を行いながら理解を深める。	1・2通	128	8	○			○			○
26		○		イベント実習	イベントを実施する際の流れを知識と実践で学ぶ。企画立案、各種PR活動、舞台、ステージなど、実際の準備・運営にいたるまでチームワークを含めて学ぶ。	1・2通	128	8	△		○	○	○		○
27		○		インターンシップ研修	企業との連携のもと、日ごろの学習成果をはかるとともに実践的かつ専門的な能力を育成するため現場研修を体験し企業から評価・指導を受ける。授業時数には加算しない。	2通	128	8			○		○		○
合計					27	科目	144 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	所定の課程を修め、試験に合格した者について、平素の授業態度等を勘案し、原則120単位の取得をもって卒業を認める	1学年の学期区分	2期
履修方法:	2年間4期制の授業を受講所定の単位数を取得しなければならない	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。